

2011.6.16

中国風険消息＜中国関連リスク情報＞ 月刊6月号

<2011 No.3>

「風険消息＜中国関連リスク情報＞」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類に分けて発行し、「月刊」では、中国における種々のリスク(自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等)について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報： 中国のインフレ対策と企業の価格政策について

(関連ニュース：「英蘭系日用品メーカー、値上げ情報の発信で罰金を課せられる」)

<要旨>

5月6日、中国国家発展改革委員会は、上海市物価局が英蘭系日用品メーカーの中国法人に対し200万元(約2,500万円)の罰金を課したと発表した。これは、メディア取材において値上げムードをあおるような発言を繰り返し、市場秩序を混乱させたことが価格法に抵触するものと認定されたことによる。同社は、2011年4月から同社の主要製品である洗剤やシャンプーを15%値上げする方針を公表していたが、国家発展改革委の中止要求により、一時延期していた。同社の製品は、結局5月末から値上げ幅を10%に圧縮して値上げされた。

<ここがポイント！>

中国は2020年までに「小康社会」(やや豊かな社会)を全面的に建設することを国の目標として掲げている。また、2011年3月の第11期全国人民代表大会第4回会議において決定された「第12次5ヵ年計画」では「内需主導の経済成長」「所得分配の平等化」「都市と農村の格差縮小」が重要な方針として示された。

現在、中国では、消費者物価指数の上昇率が5%を越えており、特に食品価格の上昇が著しい。このようなインフレ傾向は、先の所得分配の平等化や格差縮小という方針と相反する。そのため、中国政府は、預金準備率の引き上げや住宅ローンの融資抑制などあらゆる政策手段を駆使して、インフレの抑制に努めている。今回の罰金処分はこのような背景を踏まえるとより理解しやすくなる。

中国市場での価格設定にあたっては、市場環境だけではなく、社会の動向なども考慮した慎重な配慮が求められる。今後中国市場における製品価格の見直しを検討する場合に、リスク低減のために各社が取り組むべきポイントとしては以下の2点が挙げられる。

① 社会の状況を踏まえた慎重な検討

中国市場における製品価格の見直しにあたっては、物価の上昇が中国政府にとってセンシティブなテーマであることを踏まえ、慎重に検討し、計画的に対応を進めることが求められる。報道によれば、価格見直しにあたり、当局から粗利率などの経営指標の提出を求められた事例もあるようである。価格見直しの判断に至ったプロセスを明らかにしておくことが重要である。

② 社会とのコミュニケーション体制の整備と充実

マスメディアの論調を常時確認し、必要に応じてステークホルダーとの間で必要なコミュニケーションをとることができる体制を整備すべきである。また、マスメディアのネガティブ記事や、政府の指導など不測の事態が生じた場合の初動対応についても、社内で確認すべきである。

今月のお役立ち情報：事業継続計画（BCP）のサプライチェーンへの展開について

（関連ニュース：「四川省成都市の電子機器受託生産工場で爆発事故」、
「工場爆発により、米国コンピュータ大手のタブレット型コンピュータ品薄に」）

<要旨>

四川省成都市の電子機器受託生産メーカーの工場で爆発事故が発生。爆発が起きたのは研磨工程がある建屋の中で、従業員2人が死亡、16人が負傷した。この工場では、米系コンピュータ大手が3月に発売した人気のタブレット型コンピュータが製造されていた。

このタブレット型コンピュータは、東日本大震災による部品供給事情の悪化の影響もあり、世界的に品薄が続いていた。今回の事故はこの品薄に拍車をかける可能性がある。

<ここがポイント！>

海外で発生した事故や自然災害の影響により、部品や製品の調達が困難となり、事業活動に影響が生じる事例が多発している。市場の変化は年々早まり、コスト削減の必要性も高まる一方である。好む好まざるにかかわらず、各社は在庫の極少化に努めざるをえない。また、サプライヤーの固有技術を活用することにより、高度な品質を実現している事例も多く、複数サプライヤーからの購買を実現することも困難になっている実情がある。これらの状況は各社の供給中断リスクを高めている。

今後は、各社においても、サプライチェーン全体の供給中断リスクの低減に向けて、サプライヤーや協力企業とともに取り組むことが求められる。中国では、起こるかどうかわからないことについて備えるよりも、実際に問題が発生した後の危機管理を重視する傾向があるが、粘り強く事前対策の必要性を訴えていくことが重要である。サプライチェーン全体の供給中断リスクを低減するために各社が取り組むべきポイントとしては以下の3点が挙げられる。

①取引先への事前確認

取引先へのアンケートやインタビューを通じて取引先のBCPの内容や火災対策など個別リスクの管理状況を確認する取り組みは、海外の主要企業では一般的である。半導体や製薬などの業界では、取引先のBCPに関する監査なども行われている。中国において、BCPはまだ一般的なものとはいえない状況のようだが、取引先との間で複数の連絡先を相互に確認しておくだけでも、緊急事態に対する有効な事前準備となる。

②緊急時に備えた自社の対応見直し

現状、日本企業で海外のグループ企業にBCPへの取り組みを広げた事例は非常に少ないが、今後はその機運が高まるものと考ええる。海外グループ会社への展開に当たって、単に日本本社で策定したBCPをそのまま持ち込むのでは機能しない。国情が異なれば、対応も異なる。グループ全体としてBCPの策定ステップを揃えた上で、各グループ会社に対しては、それぞれの国情や個別事情に合わせたBCPの策定を許容するアプローチのほうが合理的であることが多い。

③緊急時の素早い対応

部品や製品の供給が中断した緊急時においては、どこの企業も代替調達先を模索する。そのような状況において、初動対応が遅れることは致命的な結果をもたらす。部品や製品の供給状況を常に確認し、問題が生じた場合は、速やかに初動対応を開始できる仕組みを作っておくことが望まれる。

リスク関連ニュース一覧（2011年5月分）

【震災、放射線漏れ】

- 国家観光局、日本への渡航自粛勧告を解除。激安ツアー販売されるも、反応は冷やか
(5月2日、5月14日 サーチナ ほか)
- 東日本大震災の影響による生産調整に伴い日系メーカーから人材が流出、人手不足感高まる
(5月16日 時事通信 ほか)
- 日本滞在中の温首相、日本からの農産物輸入制限を緩和する意向を表明
(5月22日 サーチナ ほか)

【食品安全】

- 国家品質監督検査検疫総局、食品添加物にならない化学製品に「食用厳禁」表示を義務付け
(4月28日 時事通信 ほか)
- 香港でスーパー店員18人がリベートを受け取り、粉ミルクを不当に横流しした罪で逮捕
(5月11日 時事通信、サーチナ ほか)
- 上海市、食品安全委員会を設置
(5月25日 時事通信 ほか)
- 国家品質監督検査検疫総局、食品リコール規則原案を公表。危険な食品の即時流通禁止を制度化
(5月28日 サーチナ ほか)
- 大手香辛料業者の製品に有毒添加物使用が発覚、使用製品の撤去始まる
(5月30日 時事通信 ほか)

【情報セキュリティ】

- 中国政府、海外へのネットアクセス制限強化、VPNが使用できない例も急増
(5月19日 時事通信、5月28日 サーチナ ほか)

【インフラ】

- 中国送電最大手、今夏に3～4千万kwの電力不足を予測、13年には7千万kw不足の試算も
- 華北、華中一部地域で工業用電力の供給制限実施。今後更に拡大、電力料金も引き上げへ
(5月24日 人民日報 5月25日 時事通信 ほか)

【規制】

- 1日から公共空間での屋内全面禁煙が開始、違反者には最大3万円の罰金も実効性薄く
(5月3日 時事通信 ほか)
- 上海市、派遣労働者の抑制方針を表明、国有企業には2～3年以内の正社員化を求める
(5月30日 時事通信 ほか)

【環境】

- 長江流域、60年ぶりの深刻な渇水に。農業生産、発電、水運、工業など多様な影響生じる
(5月30日 事実通信 ほか)
- 浙江省、鉛汚染水排出の鉛蓄電池メーカー213社に操業停止を命令、一部は他省に移転も
(5月30日 時事通信 ほか)

【知的財産権侵害】

- 米国国際貿易委、中国での知的財産権侵害による米国企業の被害を480億ドルと試算
(5月20日 時事通信 ほか)

【事件・事故】

- 吉林省でホテル火災、10人死亡、35人負傷。出火原因は放火と見られ、容疑者7名が逮捕
(5月3日 サーチナ ほか)
- 上海市の高層ビル46階から割れたガラスカーテンウォールが落下、車49台が破損
(5月20日 時事通信 ほか)
- 上海市、市内の監視カメラを5万台増設、計10万台とする方針。犯罪捜査強化のためと説明
(5月30日 時事通信 ほか)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

(株)インターリスク総研 コンサルティング第二部

TEL:03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢（上海）は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）

上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈24楼142室

TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2011